



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社  
 コード番号 7272 URL <http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石井 武夫 TEL 0538-32-1103  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 平成26年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,410,472	16.8	55,137	196.5	60,092	120.4	44,057	488.3
24年12月期	1,207,675	△5.4	18,598	△65.2	27,267	△57.1	7,489	△72.2

(注) 包括利益 25年12月期 90,566百万円 (112.0%) 24年12月期 42,729百万円 (393.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	126.20	126.20	12.7	5.7	3.9
24年12月期	21.45	—	2.5	2.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 3,526百万円 24年12月期 1,598百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,146,591	422,792	33.5	1,099.84
24年12月期	962,329	341,561	32.0	881.88

(参考) 自己資本 25年12月期 383,990百万円 24年12月期 307,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	66,976	△62,679	3,620	120,033
24年12月期	△2,385	△51,081	15,761	106,532

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,491	46.6	1.2
25年12月期	—	10.00	—	16.00	26.00	9,078	20.6	2.6
26年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		20.2	

(注) 平成26年12月期の配当予想は、下記の通期連結業績予想より配当性向(連結)20%を基準に算出しています。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	6.3	75,000	36.0	77,000	28.1	45,000	2.1	128.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内子会社は主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しています。これは「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」を「有」にしています。詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	349,803,684株	24年12月期	349,757,784株
② 期末自己株式数	25年12月期	669,056株	24年12月期	665,301株
③ 期中平均株式数	25年12月期	349,110,403株	24年12月期	349,093,990株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	536,966	13.1	22,951	—	31,745	114.4	27,698	169.7
24年12月期	474,589	2.4	△13,918	—	14,808	△34.3	10,268	△61.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	79.33	79.33
24年12月期	29.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	474,194	234,892	49.5	672.44
24年12月期	437,803	202,134	46.1	578.65

(参考) 自己資本 25年12月期 234,800百万円 24年12月期 202,025百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第78期有価証券報告書（平成25年3月27日提出）に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料7ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ○次期（平成26年1月～12月）の見通し」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会の動画は説明会の翌日以降に掲載する予定です。

・平成26年2月12日(水)・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
《売上高のセグメント別情報》 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	9
2. 経営方針 .....	10
会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題 .....	10
3. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(連結損益計算書) .....	13
(連結包括利益計算書) .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(参考) 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
4. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析  
 《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)			
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %	
合計	日本	—	152,283	12.6	—	147,806	10.5	
	海外	—	1,055,391	87.4	—	1,262,665	89.5	
	地域別内訳	北米	—	185,226	15.3	—	244,824	17.4
		欧州	—	133,810	11.1	—	156,793	11.1
		アジア	—	565,654	46.8	—	646,531	45.8
		その他	—	170,699	14.2	—	214,515	15.2
	計	—	1,207,675	100.0	—	1,410,472	100.0	
二輪車	日本	94	36,104	4.5	109	37,361	4.0	
	海外	5,996	762,572	95.5	5,905	890,842	96.0	
	地域別内訳	北米	71	41,632	5.2	76	50,315	5.4
		欧州	165	79,187	9.9	162	88,985	9.6
		アジア	5,228	533,049	66.7	5,077	610,030	65.7
		その他	533	108,702	13.7	590	141,510	15.3
	計	6,090	798,676	66.1	6,014	928,203	65.8	
マリン	日本	—	26,723	13.6	—	26,331	10.8	
	海外	—	169,596	86.4	—	217,030	89.2	
	地域別内訳	北米	—	91,298	46.5	—	124,658	51.2
		欧州	—	31,007	15.8	—	36,844	15.1
		アジア	—	11,096	5.7	—	12,053	5.0
		その他	—	36,194	18.4	—	43,473	17.9
	計	—	196,320	16.3	—	243,362	17.3	
特機	日本	—	15,270	14.7	—	15,943	12.6	
	海外	—	88,318	85.3	—	110,778	87.4	
	地域別内訳	北米	—	50,965	49.2	—	68,053	53.7
		欧州	—	20,651	19.9	—	25,413	20.1
		アジア	—	6,268	6.1	—	6,870	5.4
		その他	—	10,432	10.1	—	10,441	8.2
	計	—	103,588	8.6	—	126,722	9.0	
産業用機械・ロボット	日本	—	14,879	48.3	—	12,179	37.8	
	海外	—	15,934	51.7	—	20,082	62.2	
	地域別内訳	北米	—	1,327	4.3	—	1,796	5.6
		欧州	—	2,231	7.2	—	3,930	12.2
		アジア	—	12,152	39.4	—	14,152	43.9
		その他	—	223	0.8	—	202	0.5
	計	—	30,813	2.6	—	32,261	2.3	
その他	日本	—	59,306	75.8	—	55,991	70.1	
	海外	—	18,970	24.2	—	23,930	29.9	
	地域別内訳	北米	—	2	0.0	—	0	0.0
		欧州	—	732	0.9	—	1,618	2.0
		アジア	—	3,088	3.9	—	3,423	4.3
		その他	—	15,147	19.4	—	18,888	23.6
	計	—	78,276	6.4	—	79,922	5.6	

## (1) 経営成績に関する分析

### ○ 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境や個人消費の改善により景気回復が続きましたが、欧州では景気底入れの兆しが見えるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費は低調に推移しました。アジア・中南米などの新興国では、景気鈍化や金融引締めの影響により、成長の踊り場状態が続きました。また、日本では株価の回復や企業収益改善・経済政策への期待感から個人消費に回復傾向が見られました。

主な当社関連市場については、北米では二輪車・船外機・四輪バギーの需要が緩やかに回復しましたが、欧州では二輪車需要が減少しました。一方の新興国では、インドネシア・インドで二輪車需要が増加しましたが、タイ・ベトナムで景気減速が続き減少しました。また、日本では、二輪車・電動アシスト自転車・プレジャーボートなどの需要が増加しました。

このような経営環境の中、当社グループでは主に以下の事項に取り組みました。

### 先進国事業の改善

二輪車事業では、米国市場で950cc・新型クルーザー「BOLT」、欧州市場で3気筒エンジンを搭載した850cc・新型スポーツ「MT-09」、また日本市場で当社初の155cc・スポーツコミューター「マジスティS」などの新商品投入により、先進国全体の販売は増加しました。

マリン事業では、軽量・コンパクトな大型船外機「F200F」、「F150C」や船外機操船システム「ヘルム・マスター」など新商品の投入により、北米市場での販売が増加して、大幅に収益改善が進みました。

こうした新商品投入に円安効果も加わり、先進国事業全体として、営業黒字化を達成しました。

### 新興国二輪車の規模回復

先ず商品開発面では、フュエル・インジェクション (FI) 化を進めながら新商品投入を計画通り実行すると共に、2014年以降に向けて次世代エンジン搭載のプラットフォームモデルの開発を進めました。次に販売面では、インドネシアやインドなどで大規模試乗会を開催するなどプロモーションを強化すると共に、販売網整備やブランディング活動を強化しました。また生産面では、インドの新工場立ち上げ(2014年10月予定)に向けた準備などを進めました。

主な新商品としては、燃費性能に優れたフュエル・インジェクション (FI) モデルとして、インドネシアで「Xeon RC」、「Mio GT」、「X Ride」、「Force」、タイで「FINO」を投入しました。また、インドでは伸長するスクーターセグメントへ「CYGNUS RAY Z」を投入し、ラインナップを強化しました。

### その他事業の拡大

RV事業では、3人乗りの新型レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル (ROV) 「VIKING」を投入して、強力なラインナップ復活に向けた準備を進めました。スノーモビルは、北米市場で他社OEMによる新商品「SR VIPER」を投入して販売増加、成長続くロシア市場でも販売増加しました。

電動アシスト自転車は、日本市場で業界初のトリプルセンサーを搭載した新商品投入の効果と、お客様を広げる取り組みの成果もあり、大幅に販売増加しました。また、欧州市場に向けて、軽量・コンパクトなドライブユニットを開発して、海外メーカーとの事業提携先を広げるなど、販売拡大への準備を進めました。

サーフェスマウンターは、当社初の高速機「Z:TA」を市場投入して、新しいお客様の獲得に取り組みました。

### 長期戦略の取り組み

二輪から三輪・四輪へと技術が広がる、またお客様が広がるという二つの方向感の中で、ヤマハらしい「広がるモビリティの世界」を長期的視点で提案して参ります。具体的には、リーニング・マルチ・ホイール (LMW) の三輪コンピューター「TRICITY」の開発・2014年の市場導入準備を進めました。また、研究開発中の四輪車「MOTIV」を東京モーターショーに参考出展しました。今後もヤマハらしい独創的なコンセプト・卓越した技術・洗練されたデザインにより、新しい商品創りに挑戦して参ります。

### 構造改革への取り組み

国内生産体制については、2009年末の12工場・25ユニットから2013年末では8工場・16ユニットまで集約・再編成を進めました。また、欧州では事業体制の改革を進めました。

コストダウンについては、2013年からの中期経営計画3ヵ年の目標900億円に向けて、アセアン統合開発センター・インド統合開発センターでの市場適合設計や、グローバルパートナーと協働してプラットフォーム部品の調達コストダウンを推進しました。主要部品であるサスペンションの開発・生産に向けてKYB株式会社との合弁企業を設立したのは、戦略的な協働関係づくりの一環です。2013年は、目標100億円のコストダウンを達成しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1兆4,105億円（前期比2,028億円増加）となりました。インドネシア・インドの二輪車や、北米船外機の販売増加に加え、円安効果もあり、全事業が増収となりました。

営業利益は、マリン事業の収益改善や、新興国二輪車事業のコスト削減に加え、円安効果により増益となり、全体では551億円（同365億円増加）となりました。経常利益は601億円（同328億円増加）、当期純利益は海外子会社における繰延税金資産の追加計上もあり441億円（同366億円増加）となりました。

なお、年間の為替換算レートは米ドル98円（同18円の円安）、ユーロ130円（同27円の円安）でした。

### セグメント別の概況

#### [二輪車]

二輪車事業全体では、売上高9,282億円（前期比1,295億円増加）、営業利益84億円（同86億円増加）となりました。

先進国市場の販売台数は、日本・北米で新商品投入効果などにより販売増加したこと、欧州で下半期に販売が改善したことなどにより、全体では増加しました。一方、新興国市場の販売台数は、スクーター需要が拡大しているインドや需要回復傾向にあるインドネシアでは増加しましたが、景気減速が続くタイ・ベトナムで減少して、全体では微減となりました。これらの結果、世

界全体の販売台数は微減となりましたが、売上高はモデルミックス改善・円安効果により増加しました。営業利益は、先進国での積極的な開発費・販売促進費の投入に加え、欧州構造改革費用を織り込みましたが、コスト削減や円安効果などにより増益となりました。

[マリン]

マリン事業全体では、売上高2,434億円（前期比470億円増加）、営業利益318億円（同209億円増加）となりました。

船外機事業においては、北米市場で大型モデルの販売が新商品効果などにより増加し、新興国市場のロシアなどでも販売増加しました。ウォータービークル事業・国内ボート事業の収益改善も進みました。また、円安効果も加わり全体で増収・増益となりました。

[特機]

特機事業全体では、売上高1,267億円（前期比231億円増加）、営業利益53億円（同47億円増加）となりました。

新型レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）を発売したことに加え、スノーモビル及びゴルフカーの販売増加や円安効果などもあり、全体で増収・増益となりました。

[産業用機械・ロボット]

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高323億円（前期比14億円増加）、営業利益31億円（同8億円減少）となりました。

サーフェスマウンターの販売は、上半期では設備投資鈍化の影響により減少しましたが、下半期では増加し、年間では前期を上回りました。

[その他]

その他の事業全体では、売上高799億円（前期比16億円増加）、営業利益67億円（同31億円増加）となりました。

電動アシスト自転車・産業用無人ヘリコプターの販売は新商品効果などにより増加し、自動車用エンジンの販売は減少しましたが、その他の事業全体では増収・増益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、電動車イス
その他	自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプター

(参考情報)

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日 本〕

売上高5,961億円（前期比634億円増加）、営業利益290億円（同378億円増加）となりました。  
販売台数は、二輪車・北米向け船外機・電動アシスト自転車が増加し、売上高は円安効果などもあり増加しました。

〔北 米〕

売上高2,701億円（前期比644億円増加）、営業利益53億円（同16億円減少）となりました。  
販売台数は船外機・二輪車・ゴルフカーなどが増加し、売上高は円安効果などもあり増加しました。

〔欧 州〕

売上高1,602億円（前期比247億円増加）、営業損失108億円（前期：営業損失47億円）となりました。  
雇用・所得環境が厳しく個人消費が低調に推移したため、二輪車などの販売台数は減少したものの、売上高は円安効果などにより増加しました。

〔アジア〕

売上高7,049億円（前期比1,090億円増加）、営業利益305億円（同91億円増加）となりました。  
二輪車の販売台数は、インドネシア・インドなどで増加し、タイ・ベトナムで減少しました。  
売上高は円安効果などもあり増加しました。

〔その他〕

売上高1,704億円（前期比353億円増加）、営業利益69億円（同17億円増加）となりました。  
二輪車の販売台数はブラジル・アルゼンチン・コロンビア・メキシコなどで増加し、円安効果などもあり売上高は増加しました。



## ○ 次期（平成26年1月～12月）の見通し

現在の経営環境は、先進国通貨に対する円安基調が続く一方、欧州における景気回復の遅れや、新興国における景気減速・通貨安などの懸念があります。2014年は、中期経営計画の2年目として、そのような経営環境の変化に対応して、各市場の景気・需要を見極めながら、事業戦略の補強をして計面前倒しに取り組みます。

次期の連結業績について、売上面では、二輪車・マリン・RV事業などにおいて、積極的な新商品投入による増収を見通しています。また利益面では、増収による利益増加やコストダウンなどにより、将来成長に向けた研究開発費や販売費の増加を吸収して、増益となる見通しです。

為替レートについては、米ドル100円（前期比2円の円安）、ユーロ135円（同5円の円安）を前提としています。

売 上 高	1兆5,000億円 (895億円増加)
営 業 利 益	750億円 (199億円増加)
経 常 利 益	770億円 (169億円増加)
当 期 純 利 益	450億円 (9億円増加)

(注) ( )内は対前期増減額です。

## [次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- ・ 為替レートの変動
- ・ 諸外国における為替政策、外資政策、税制等の変更
- ・ 特定の原材料及び部品の供給業者への依存
- ・ 製造物責任
- ・ 環境その他の規制の変更
- ・ 南海トラフの巨大地震（東海地震含む）
- ・ 顧客等の個人情報や機密情報の毀損、漏洩等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第78期有価証券報告書（平成25年3月27日提出）に記載しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ○ 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は円安による為替換算影響などもあり、前期比1,843億円増加し、1兆1,466億円となりました。流動資産が同1,167億円、固定資産が同675億円増加しました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより同1,030億円増加し、7,238億円となりました。

純資産合計は、当期純利益441億円、配当金の支払い52億円及び円安による為替換算調整勘定の変動270億円などにより同812億円増加し4,228億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は33.5%（前期末比1.5ポイント改善）、D/Eレシオ（ネット）は0.7倍（前期末：0.7倍）となりました。

## ○ 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益577億円（前期：258億円）が、売上増加に伴う運転資金の増加64億円（前期：264億円の増加）などを上回り、670億円のプラス（前期：24億円のマイナス）となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

新機種生産等の設備投資534億円（前期：476億円）などにより、627億円のマイナス（前期：511億円のマイナス）となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

運転資金の増加に伴う短期借入による資金調達などにより、36億円のプラス（前期：158億円のプラス）となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは43億円のプラス、当期末の有利子負債は3,829億円、現金及び現金同等物は1,200億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,620億円含まれています。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率（%）	21.5	28.0	31.2	32.0	33.5
時価ベースの自己資本比率（%）	33.8	47.2	37.8	34.4	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	539.8	308.5	824.3	—	571.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.7	12.1	5.0	—	9.6

（注）1 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題と位置付け、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。配当につきましては、連結当期純利益の20%を配当性向の下限としながら、積極的な成長投資と株主還元・借入金返済のバランス、業績動向や内部留保など、経営環境を総合的に考慮して実施して参ります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、中間配当については取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株につき16円の実施を平成26年3月25日開催予定の第79期定時株主総会に上程させていただく予定です。これにより、中間配当金（1株につき10円）を加えた年間配当金は26円となります。

また、次期の配当金は、連結業績予想に基づき、配当性向（連結）20%をもとに1株につき年間26円（中間13円、期末13円）を予定しています。

## 2. 経営方針

### ○ 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社は、現中期経営計画（2013年～2015年）において、「事業規模・財務力・企業力の持続的成長を図り、企業価値を高める」ことを目指して、2015年に連結売上高1兆6,000億円・営業利益800億円（営業利益率5%）を目標として、グループ全社でその達成に向けて取り組んでいます。

現在の経営環境は、先進国通貨に対する円安基調が続く一方、新興国における景気減速や通貨安の懸念があります。2014年は中期経営計画の2年目として、そのような経営環境の変化に対応して、各市場の景気・需要動向を見極めながら、事業戦略の補強をして計画前倒しに取り組めます。主な取り組みは、以下のとおりです。

#### ■二輪車事業

事業規模回復・拡大して、安定収益体質を実現するために：

- ・高性能・軽量・低燃費+デザイン戦略で商品競争力を高める。
- ・プラットフォーム開発をベースにして、コストダウンを推進する。
- ・お客様に信頼される、質の高い販売網を拡大する。

#### ■マリン事業

総合マリン成長戦略により、売上高3,000億円・高収益体質を実現する。

#### ■RV事業

レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）・スノーモビルの新商品投入により、強力なラインナップ復活・安定収益体質を実現する。

■その他事業の中期成長戦略を推進する。

■長期戦略として新規事業開発を推進する。

■ブランド戦略、グローバル人事戦略などを推進する。

最後に、当社グループは、「モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社」を目指し、更なる企業価値向上に努めていきます。また、法令遵守をはじめとした企業倫理を徹底することなど、CSR活動を推進して社会的責任を果たして参ります。そして、グローバル経営を進めていくなかで、コーポレート・ガバナンスの改善に継続的に取り組み、ステークホルダーの皆様との更なる信頼関係を構築して参ります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,462	119,859
受取手形及び売掛金	192,143	238,102
商品及び製品	153,109	177,796
仕掛品	40,438	45,531
原材料及び貯蔵品	39,880	48,217
繰延税金資産	1,843	14,043
その他	59,995	69,475
貸倒引当金	△7,074	△9,512
流動資産合計	586,797	703,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,076	88,742
機械装置及び運搬具（純額）	78,851	86,413
土地	78,613	82,519
建設仮勘定	21,449	22,770
その他（純額）	16,951	20,663
有形固定資産合計	272,942	301,109
無形固定資産	3,940	6,791
投資その他の資産		
投資有価証券	41,010	67,007
長期貸付金	40,560	43,788
繰延税金資産	6,608	11,622
その他	11,923	14,268
貸倒引当金	△1,454	△1,510
投資その他の資産合計	98,648	135,176
固定資産合計	375,531	443,077
資産合計	962,329	1,146,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,344	141,710
短期借入金	102,476	170,328
1年内返済予定の長期借入金	58,158	73,230
未払法人税等	3,236	5,467
賞与引当金	9,230	10,277
製品保証引当金	19,952	18,292
その他の引当金	1,102	1,609
その他	82,651	94,309
流動負債合計	391,153	515,226
固定負債		
長期借入金	166,340	139,370
再評価に係る繰延税金負債	6,107	6,105
退職給付引当金	44,098	45,321
製造物賠償責任引当金	3,539	1,102
その他の引当金	315	255
その他	9,212	16,416
固定負債合計	229,614	208,572
負債合計	620,767	723,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,666	85,703
資本剰余金	74,582	74,619
利益剰余金	249,724	288,548
自己株式	△686	△691
株主資本合計	409,287	448,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843	12,110
土地再評価差額金	10,982	10,978
為替換算調整勘定	△114,255	△87,277
その他の包括利益累計額合計	△101,429	△64,188
新株予約権	109	91
少数株主持分	33,595	38,709
純資産合計	341,561	422,792
負債純資産合計	962,329	1,146,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,207,675	1,410,472
売上原価	972,607	1,091,706
売上総利益	235,068	318,765
販売費及び一般管理費	216,470	263,628
営業利益	18,598	55,137
営業外収益		
受取利息	5,935	6,725
受取配当金	433	551
持分法による投資利益	1,598	3,526
販売金融資産評価差益	574	—
販売金融関連収益	3,120	1,919
その他	8,470	13,497
営業外収益合計	20,133	26,220
営業外費用		
支払利息	6,687	6,739
為替差損	1,304	7,310
販売金融資産評価差損	—	1,883
その他	3,471	5,332
営業外費用合計	11,464	21,266
経常利益	27,267	60,092
特別利益		
固定資産売却益	244	292
持分変動利益	460	—
その他	—	8
特別利益合計	705	301
特別損失		
固定資産売却損	192	372
固定資産処分損	811	1,113
減損損失	1,127	1,110
投資有価証券売却損	9	142
特別損失合計	2,141	2,739
税金等調整前当期純利益	25,831	57,654
法人税、住民税及び事業税	15,986	20,447
法人税等調整額	△1,971	△12,265
法人税等合計	14,015	8,182
少数株主損益調整前当期純利益	11,815	49,472
少数株主利益	4,326	5,414
当期純利益	7,489	44,057

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,815	49,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,311	10,208
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	26,122	27,544
持分法適用会社に対する持分相当額	1,480	3,341
その他の包括利益合計	30,913	41,093
包括利益	42,729	90,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,470	81,255
少数株主に係る包括利益	8,259	9,310



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,666	74,582	249,478	△683	409,044
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			67		67
剰余金の配当			△7,157		△7,157
当期純利益			7,489		7,489
連結子会社の増加			100		100
持分法適用会社の減少			△255		△255
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	245	△2	242
当期末残高	85,666	74,582	249,724	△686	409,287

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,470	11,050	△137,860	△128,280	109	29,042	309,914
当期変動額							
土地再評価差額金の取崩							67
剰余金の配当							△7,157
当期純利益							7,489
連結子会社の増加							100
持分法適用会社の減少							△255
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,313	△67	23,605	26,851	—	4,552	31,404
当期変動額合計	3,313	△67	23,605	26,851	—	4,552	31,647
当期末残高	1,843	10,982	△114,255	△101,429	109	33,595	341,561

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,666	74,582	249,724	△686	409,287
当期変動額					
新株の発行	36	36			73
土地再評価差額金の取崩			3		3
剰余金の配当			△5,237		△5,237
当期純利益			44,057		44,057
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	36	38,824	△5	38,892
当期末残高	85,703	74,619	288,548	△691	448,179

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,843	10,982	△114,255	△101,429	109	33,595	341,561
当期変動額							
新株の発行							73
土地再評価差額金の取崩							3
剰余金の配当							△5,237
当期純利益							44,057
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,267	△3	26,977	37,240	△17	5,114	42,337
当期変動額合計	10,267	△3	26,977	37,240	△17	5,114	81,230
当期末残高	12,110	10,978	△87,277	△64,188	91	38,709	422,792

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,831	57,654
減価償却費	34,278	36,407
減損損失	1,127	1,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△520	1,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,277	790
製造物賠償責任引当金の増減額 (△は減少)	△2,790	△2,490
受取利息及び受取配当金	△6,369	△7,277
支払利息	6,687	6,739
持分法による投資損益 (△は益)	△1,598	△3,526
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△51	80
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	811	1,113
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	142
持分変動損益 (△は益)	△460	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,016	△14,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,135	△8,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,235	16,212
その他	△12,840	△2,632
小計	21,002	83,182
利息及び配当金の受取額	7,995	8,639
利息の支払額	△6,999	△7,012
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,383	△17,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,385	66,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△351	△375
定期預金の払戻による収入	508	428
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,560	△53,447
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,638	3,868
投資有価証券の取得による支出	△1,149	△6,482
長期貸付けによる支出	△10,302	△13,174
長期貸付金の回収による収入	6,741	7,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△3,029	—
その他	2,423	△1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,081	△62,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	52,462	47,071
長期借入れによる収入	89,505	32,447
長期借入金の返済による支出	△111,633	△66,401
配当金の支払額	△7,157	△5,237
少数株主への配当金の支払額	△7,033	△4,035
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△5
ストックオプションの行使による収入	—	55
その他	△379	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,761	3,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,096	5,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,608	13,500
現金及び現金同等物の期首残高	133,593	106,532
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	548	—
現金及び現金同等物の期末残高	106,532	120,033

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 109社

主要な連結子会社の名称

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、  
 Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、  
 Yamaha Motor Europe N.V.、PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Yamaha Motor  
 Vietnam Co., Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、  
 India Yamaha Motor Pvt. Ltd.、Yamaha Motor do Brasil Ltda.

当連結会計年度より、新たに設立した2社を連結の範囲に含めました。また、当社が吸収合併したことにより2社を連結の範囲から除いています。

Yamaha Motor Racing S.r.l.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社の数 4社 Yamaha Motor Racing S.r.l. 他3社

持分法適用関連会社の数 26社 重慶建設・雅馬哈摩托車有限公司 他25社

当連結会計年度より、重要性が高まった子会社1社、新たに出資した関連会社1社及び追加で増資引受をした関連会社1社を持分法適用の範囲に含めました。また、株式売却により関連会社1社を持分法適用の範囲から除いています。

Yamaha Motor Cambodia Co., Ltd.などの非連結子会社及びワイスクエアマリン製造株式会社などの関連会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」及び下記「会計方針の変更(有形固定資産の減価償却方法の変更)」以外の事項は、当社の第78期有価証券報告書(平成25年3月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内子会社においては主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しています。

当社グループは前中期経営計画(平成22年から平成24年)の下、収益構造改革の一環として先進国の需要に合わせた国内生産体制の再編成を進めてきました。前中期経営計画の最終年度である前連結会計年度において当初予定の再編成に一定の目処が付き、現中期経営計画(平成25年から平成27年)では国内生産設備への投資はマザー機能の維持、進化を中心にする方針にしています。

このため、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼動することが見込まれ、原価をより適切に収益に対応させる定額法が合理的と判断しました。

当該変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,040百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

- ① 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた61,838百万円は、「繰延税金資産」1,843百万円、「その他」59,995百万円として組み替えています。

- ② 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた18,532百万円は、「繰延税金資産」6,608百万円、「その他」11,923百万円として組み替えています。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産より控除した減価償却累計額	536,924百万円	575,945百万円

## 2 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
担保提供資産	133,043百万円	122,340百万円
担保付債務	71,690	52,483

## 3 偶発債務

## ① 保証債務

下記の会社の金融機関借入金に対して保証類似行為を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(関係会社)	(関係会社)	
あまがさき健康の森㈱	245百万円	あまがさき健康の森㈱ 222百万円

## ② その他

当社と海外関係会社との取引に関して二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われていますが、現時点では、この協議により生ずる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象による影響を当連結会計年度の連結財務諸表に反映していません。

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
運送費	26,853百万円	30,715百万円
製品保証引当金繰入額	9,893	7,575
貸倒引当金繰入額	1,115	2,171
諸給与	68,627	83,463
賞与引当金繰入額	3,387	3,957
退職給付引当金繰入額	4,159	4,530

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費	69,713百万円	76,081百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」、「産業用機械・ロボット」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモバイル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械 ・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、電動車イス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	798,676	196,320	103,588	30,813	1,129,399	78,276	1,207,675	—	1,207,675
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	26,711	26,711	△26,711	—
計	798,676	196,320	103,588	30,813	1,129,399	104,987	1,234,387	△26,711	1,207,675
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	△191	10,829	527	3,829	14,995	3,602	18,598	0	18,598
セグメント資産	607,700	172,024	107,726	19,600	907,051	55,277	962,329	—	962,329
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	25,450	4,650	2,013	461	32,576	1,622	34,198	—	34,198
持分法適用会社への 投資額	12,764	1,933	545	—	15,242	3,878	19,120	—	19,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,390	5,842	3,973	626	46,833	1,954	48,788	—	48,788

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。



当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	928,203	243,362	126,722	32,261	1,330,549	79,922	1,410,472	—	1,410,472
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	28,797	28,797	△28,797	—
計	928,203	243,362	126,722	32,261	1,330,549	108,719	1,439,269	△28,797	1,410,472
セグメント利益 (注) 3	8,363	31,774	5,262	3,069	48,469	6,667	55,137	0	55,137
セグメント資産	716,474	212,324	134,016	21,778	1,084,594	61,997	1,146,591	—	1,146,591
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	26,300	4,798	3,262	731	35,093	1,174	36,268	—	36,268
持分法適用会社への 投資額	21,028	2,100	555	—	23,685	4,475	28,161	—	28,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,586	8,844	6,073	640	54,145	2,655	56,800	—	56,800

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を主として定率法から主として定額法に変更しています。

これにより、従来の方によった場合と比べ、セグメント利益が、「二輪車」で1,873百万円、「マリン」で1,100百万円、「特機」で434百万円、「産業用機械・ロボット」で168百万円、「その他」で463百万円それぞれ増加しています。

(参考情報)

所在地別情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	220,694	185,506	131,350	535,950	134,173	1,207,675	—	1,207,675
所在地間の 内部売上高又は 振替高	311,946	20,165	4,139	60,001	902	397,155	△397,155	—
計	532,640	205,672	135,489	595,951	135,076	1,604,830	△397,155	1,207,675
営業利益又は 営業損失(△)	△8,797	6,887	△4,653	21,405	5,201	20,042	△1,444	18,598

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、中国、台湾、タイ、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	223,894	244,646	154,503	618,325	169,101	1,410,472	—	1,410,472
所在地間の 内部売上高又は 振替高	372,178	25,407	5,695	86,581	1,275	491,138	△491,138	—
計	596,073	270,054	160,199	704,906	170,376	1,901,610	△491,138	1,410,472
営業利益又は 営業損失(△)	29,021	5,275	△10,792	30,514	6,877	60,896	△5,758	55,137

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ロシア、スウェーデン

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、台湾、タイ、中国、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	881円88銭	1,099円84銭
1株当たり当期純利益金額	21円45銭	126円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	126円20銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	341,561	422,792
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	33,704	38,801
(うち新株予約権)	(109)	(91)
(うち少数株主持分)	(33,595)	(38,709)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	307,857	383,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	349,092,483	349,134,628

(注) 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	7,489	44,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,489	44,057
普通株式の期中平均株式数(株)	349,093,990	349,110,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,938
(うち新株予約権)	—	(10,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月29日取締役会決議ストック・オプション (株式の数 75,500株) 平成21年5月29日取締役会決議ストック・オプション (株式の数 112,000株) 平成22年5月28日取締役会決議ストック・オプション (株式の数 56,500株)	平成20年5月29日取締役会決議ストック・オプション (株式の数 75,500株) 平成22年5月28日取締役会決議ストック・オプション (株式の数 53,500株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (参考)個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,340	17,516
受取手形	3,673	3,150
売掛金	57,145	75,662
商品及び製品	29,802	30,978
仕掛品	11,992	14,708
原材料及び貯蔵品	11,772	13,150
前渡金	963	1,694
前払費用	580	606
未収入金	6,800	7,343
短期貸付金	9,441	4,114
その他	148	291
貸倒引当金	△2,190	△159
流動資産合計	159,470	169,059
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,891	30,810
構築物（純額）	1,870	4,023
機械及び装置（純額）	9,270	11,713
船舶（純額）	71	99
車両運搬具（純額）	240	763
工具、器具及び備品（純額）	3,192	5,608
土地	49,283	49,545
建設仮勘定	6,848	5,238
有形固定資産合計	99,669	107,803
無形固定資産		
借地権	510	510
その他	119	145
無形固定資産合計	629	656
投資その他の資産		
投資有価証券	20,496	34,804
関係会社株式	134,572	135,311
出資金	3	3
関係会社出資金	21,472	21,472
長期貸付金	21	—
従業員に対する長期貸付金	7	16
関係会社長期貸付金	840	6,547
長期前払費用	40	37
その他	604	590
貸倒引当金	△25	△2,109
投資その他の資産合計	178,033	196,674
固定資産合計	278,332	305,135
資産合計	437,803	474,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,992	4,804
設備関係支払手形	347	2,969
買掛金	45,372	54,578
短期借入金	8,016	26,329
1年内返済予定の長期借入金	28,850	43,450
リース債務	106	110
未払金	11,064	13,016
設備関係未払金	6,702	6,555
未払費用	4,021	4,269
前受金	1,742	2,558
預り金	2,291	2,429
賞与引当金	4,685	5,085
役員賞与引当金	20	110
製品保証引当金	11,754	8,550
資産除去債務	—	42
その他	1,451	1,681
流動負債合計	130,418	176,541
固定負債		
長期借入金	60,950	17,500
リース債務	1,152	1,042
繰延税金負債	854	5,169
再評価に係る繰延税金負債	6,107	6,105
退職給付引当金	31,207	30,300
製造物賠償責任引当金	3,295	768
二輪車リサイクル引当金	285	200
資産除去債務	764	1,044
その他	632	629
固定負債合計	105,250	62,760
負債合計	235,668	239,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,666	85,703
資本剰余金		
資本準備金	73,941	73,978
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	74,582	74,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	347	337
繰越利益剰余金	29,256	51,730
利益剰余金合計	29,604	52,068
自己株式	△642	△645
株主資本合計	189,211	211,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,831	12,076
土地再評価差額金	10,982	10,978
評価・換算差額等合計	12,814	23,054
新株予約権	109	91
純資産合計	202,134	234,892
負債純資産合計	437,803	474,194

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	474,589	536,966
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	26,922	29,802
当期製品製造原価	354,807	363,679
当期商品及び製品仕入高	70,477	77,189
合計	452,208	470,671
他勘定振替高	1,424	1,304
商品及び製品期末たな卸高	29,802	30,978
商品及び製品売上原価	420,981	438,387
その他の原価	7,123	10,522
売上原価合計	428,104	448,910
売上総利益	46,484	88,056
販売費及び一般管理費	60,403	65,105
営業利益又は営業損失(△)	△13,918	22,951
営業外収益		
受取利息	277	126
受取配当金	29,204	20,331
その他	2,783	1,568
営業外収益合計	32,265	22,026
営業外費用		
支払利息	1,845	1,413
為替差損	901	5,191
関係会社株式評価損	—	6,102
その他	792	523
営業外費用合計	3,539	13,231
経常利益	14,808	31,745
特別利益		
固定資産売却益	77	19
関係会社株式売却益	19	—
抱合せ株式消滅差益	—	1,098
特別利益合計	97	1,118
特別損失		
固定資産売却損	37	263
固定資産処分損	292	502
減損損失	60	430
特別損失合計	390	1,196
税引前当期純利益	14,515	31,667
法人税、住民税及び事業税	4,242	3,978
法人税等調整額	3	△9
法人税等合計	4,246	3,969
当期純利益	10,268	27,698

#### 4. その他

##### 役員の変動

平成26年3月25日付の役員の変動につきましては平成25年12月26日に公表しています。  
詳細は当社ホームページをご参照下さい。

(<http://global.yamaha-motor.com/jp/news/>)